

ローカル10,000プロジェクトについて



ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)

R6当初予算額 6.0億円の内数

産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の創業・新規事業を支援

- ①地域密着型(地域資源の活用) ②地域課題への対応(公共的な課題の解決)
- ❸地域金融機関等による融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング ❹新規性(新規事業)⑤モデル性

の要件について、有識者(総務省)の審査を経て該当すると認められた事業が対象

POINT

※事業は年度内完了が原則

事業スキーム

民間事業者等の初期投資費用

(施設整備・改修費、機械装置費、備品費等)

【補助上限額】

融資/公費	上限額
2.0~	5,000万
の場合	円
1.5~2.0	3,500万
の場合	円
1~1.5	2,500万
の場合	円

※融資額と同額の範囲内

【補助率】

- ・原則、自治体負担の1/2
- ·条件不利地域 財政力0.25以上 2/3 財政力0.25未満 3/4
- ・脱炭素 3/4
- ・デジタル技術活用 9/10



地域金融機関等による融資(原則・無担保融資*)、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング

※交付金事業により取得する財産には担保設定可能

自己 資金等

- 特別交付税措置(措置率0.5)により 実質的な地方負担を大幅に軽減
- 毎月、交付申請可能

- ●自治体の事業を支援
- ●施設整備・改修費、備品費も対象
- ●補助上限額は最大5,000万円(大規模事業対応可)
- ●補助率は条件不利地域の場合 2/3~3/4

ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる市町村の地方単独事業に対する特別交付税措置を創設

- ①地域密着型(地域資源の活用) ②地域課題への対応(公共的な課題の解決)
- ⑥融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディンク ⁴新規性(新規事業)

の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

※特別交付税の算定に当たって、上記を確認できる補助要綱等を提出

事業スキーム

民間事業者等の初期投資費用

(施設整備·改修費、機械装置費、備品費、**広告宣伝費、商品開発費**等)

lacksquare

上記①~②の要件を満たせば、 地方単独事業として、自治体 の創意工夫に基づき自由に補 助制度の制度設計が可能 公費による交付額

地方費

融資、地域活性化ファンドによる出資、 民間クラウドファンディング

自己 資金等

▲ 国の財政支援等

【措置率】

0.5

【上限額】

= -	
融資/公費	上限額
1〜 の場合	1,500万 円
0.5~1.0 の場合	800万円
~0.5 の場合	200万円

※融資額と同額未満の場合 についても対象 1/2 特別交付税

1/2 自治体負担

- 市町村の地方単独事業を支援
- 国庫補助事業と異なり、先行事例の横展開等を推進するため、モデル性は問わない。
- ●国庫補助事業と異なり、融資額が小さい場合、交付額が小さい場合、担保付融資の場合、 ソフト経費(広告宣伝費、商品開発費)が中心となる場合も柔軟に活用可能。
- ●国の有識者の審査不要。市町村の有識者の審査又は商工会議所の確認を経ることで 柔軟に活用可能。



長野県小諸市 「まちなか商圏再生に向けた民間活力型公共施設活用事業」

事業背景

- 交通インフラ(新幹線駅)が整備されなかったことにより、既存店舗の撤退、空き店舗の増加、 人口減少などが地域課題になった。
- 観光名所に来訪する観光客の足を商店街に 向かわせ、空き店舗を解消しようにも、間を通 る線路によって商圏が分断されている。
- 江戸時代より宿場町として栄えた場所であり、 地域資源にあたる趣のある古民家、歴史的建物、街並みは保存されているが、活用方法や 情報発信に苦戦している。

事業実施者

株式会社 藤屋

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額:27,200千円
 国費(地域経済循環創造事業交付金):13,600千円
 地方費:13,600千円
- 八十二銀行による融資:40,800千円

初期投資

施設改修費·備品費

取組内容

- 観光名所懐古園に来訪する観光客の動線を商店街へつなげるため、その間に位置する本陣主屋を小 諸の歴史を伝承する飲食機能のある施設に整備し、観光振興につなげる。
- ●施設では、本陣主屋をはじめとする小諸の歴史を知ることができ、また、地域の野菜やワイン、ウイスキー等の地域資源も堪能できる。
- 商店街と事業実施者が連携し、観光客のみならず周辺の地域からも集客できるよう共同企画を実施し、 情報発信を強化することで地場産品の消費が増加する。



施設の外観



趣のある街並み



地域資源 (ワイン)



自治体からの声

ローカル10,000 プロジェクトを 活用したきっかけ

企業誘致のため、公 共施設を活用して 事業を行う事業者を 公募。

事業者が決定し、 活用できる補助金を 市と事業者で探して の補助金制度にところ、他 が容易で申請した が容易で申請したす いローカル10,000 を活用するに至った。

事業背景

- コロナを経て、ガソリンスタンドの廃業や時間短縮が相次ぎ、現在日曜日に営業している店舗が無く、観光客が寄りづらい地域となっている。
- そのような状況の中、ガソリンスタンドが1社休業し、ますます利便性が低下していた状況にある。
- 地域に観光資源があるものの、お互いに連携が 取れておらず、活かしきれていない状況にある。

事業実施者

有限会社 高木建設

自治体・金融機関の支援内容

公費による交付額:25,000千円
 国費(地域経済循環創造事業交付金):16,666千円
 地方費:8,334千円

四国銀行による融資:25,000千円

初期投資

ガソリンスタンドの改修

取組内容

- 観光客や、地元住民の利便性が高まるよう、美馬町内で唯一日曜営業も行うガソリンスタンドとして休業したガソリンスタンドを再整備し、利便性向上を実現する。
- 地元の道の駅やキャンプ場と連携し、地域の観光情報の発信を行うことで地域活性化へ繋げる。
- ガソリンスタンドを利用する観光客や地元住民に向けた特産物販売所や地元住民に開放されたコミュニティー施設を設けることで、地域交流が活発になる。



ガソリンスタンドイメージ



物産品販売イメージ



地元観光資源との連携



金融機関からの声

ローカル10,000 プロジェクトを 活用したきっかけ

四国銀行の社内掲示板で各支店にローカル10,000を紹介。 社内掲示板を見た 支店担当者が事業 者にローカル10,000 を提案。

事業者と支店担当者が市町村にローカル10,000の活用を提案し、事業化に繋がった。

事業背景

- 高齢化や過疎が進み、経済的にも厳しい状況にある。
- 人口減少が深刻な問題となっている。
- 歴史的偉人のストーリーが語り継がれる魅力的な地域であるが、地元の衰退は観光地としても魅力を失うことに繋がる。

事業実施者

初かすみ酒房難波店株式会社

自治体・金融機関の支援内容

公費による交付額:25,000千円国費(地域経済循環創造事業交付金):16,666千円

地方費:8,334千円

南都銀行による融資:20,000千円大和信用金庫による融資:10,000千円

初期投資

ガソリンスタンドの改修

取組内容

- 日本酒文化を体験できる酒蔵見学施設を道の駅の前に建設し、観光客へ酒蔵体験を提供し、地域 活性化を実現する
- 地産地消の既存商品、地産地消生産物をフルに活用した新商品などを取り扱うマルシェを定期開催し、 地元の方々を元気づけ、さらなる地域振興を目指す。







酒蔵体験施設 酒蔵 マルシェ



事業者からの声

ローカル10,000 プロジェクトを 活用したきっかけ

事業者がまちおこし 事業に取り組んでおり、地域活性化のため、観光客を受け入れる体験型の観光 事業を宇陀市に相談。

宇陀市としても観光 客の受け皿に課題を 感じており、地方創 生で産・金・官が連 携できる補助金であるローカル10,000 を活用するに至った。

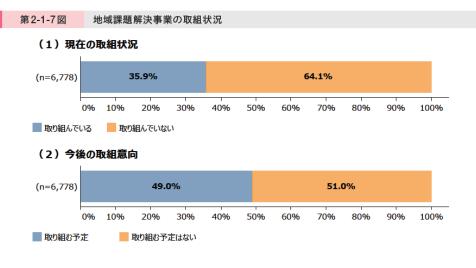
ローカル10,000プロジェクトのニーズの高まり

事業者の地域課題解決事業への取組意向が増加しており、金融機関の地域課題解決事業に対する支援の優先度も高まっている

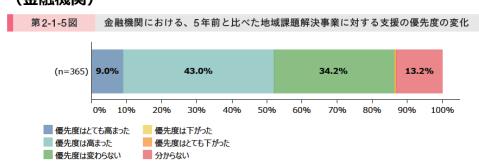
地域課題解決事業に取り組む事業者へのアンケート調査では、「自治体と既に連携 |「今後連携予定 |との回答が多数

地域課題解決事業に取り組む事業者の資金調達方法として補助金等のニーズは高い

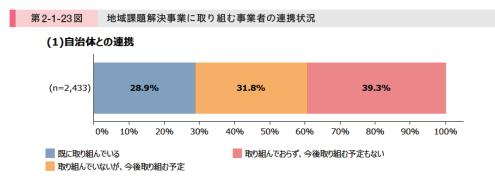
(事業者)



(金融機関)

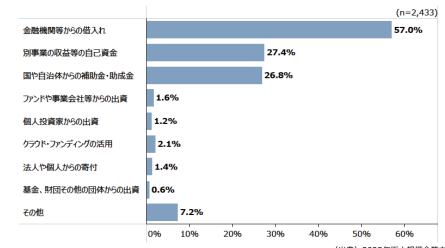


(事業者)



(事業者)

地域課題解決事業に取り組む事業者の資金調達方法 第2-1-18図



(出典) 2023年版小規模企業白書

ローカル10,000プロジェクトのニーズの高まり

社会課題解決事業への取組・関心の高まりによるローカル10,000プロジェクトの認知度向上総務省のHPビュー数も前年度同時期(4月期)比で約6.4倍に増加総務省への相談件数も同時期(4月期)で約7.7倍に増加

